令和７年度の決算にあたって

我が国経済は、賃上げ率が２年連続で5%を上回るなど、「デフレ･コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。
※「令和８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和８年１月 23 日閣議決定）から抜粋

このような社会経済状況の中、「第３期潮来市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた「潮来市第７次総合計画」に基づき、各事業を実施しました。

一般会計の概要

①歳入総額	１４６億２，５４５万３，２６９円	（対前年増減 ４億　186 万 5,491 円増）
②歳出総額	１４０億４，５０７万７，７６６円	（対前年増減 ４億 1,857 万　116 円増）
③差引合計	５億８，０３７万５，５０３円	（①－②）
④翌年度繰越	８，７４９万５，０００円	
⑤実質収支額	４億９，２８８万　５０３円	（③－④）

令和７年度の一般会計決算額は、歳入・歳出ともに昨年度を上回りました。令和８年度への事業費繰越額（明許･事故繰越額）は 87,495,000 円で､実質収支額は 492,880,503 円となっています。

歳入歳出額増加の要因としては、デジタル庁の整備した政府共通のクラウドサービス利用環境に基幹 20 業務を移行するガバメントクラウド移行事業を実施したことや、所得増加に伴う市税の増、水道事業出資金の返還によるものが挙げられます。

政策別の主な事業としては、市民協働分野として、地域と地元高校、近隣大学が連携した高大連携プロジェクト事業や、地域おこし協力隊事業を実施し、地域の連携強化・活性化に取り組みました。

保健・医療・福祉分野では、各種保健事業・福祉事業に取り組み、市民の福祉の向上と健康増進に取り組みました。また､前年度に設置した､母子保健･児童福祉の両機能を一体的に備えた「潮来市こども家庭センター」においては、子育て家庭等からの相談支援体制の充実を図るとともに、出産・子育て応援事業に取り組み、子育て世帯への切れ目ない支援と負担軽減に努めました。

行財政分野では、地域活性化起業人制度の活用により民間企業の知見を活かしながら、「潮来市 DX 推進計画」に基づき、デジタル技術を活用した市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進しました。また、ふるさとづくり寄附金制度推進事業を積極的に進め、約２億５千万円の寄附金を募ることができました。

教育・文化分野では、「第２期潮来市学校適正化計画」に基づき、潮来小学校・津知小学校の統合に向けて潮来小学校体育館改修事業を進めました。また、小・中学校における事業では引き続き、学校給食費の無償化により子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、全日本中学選手権競漕大会事業を実施し、中学生の体力・技術向上とローイング競技の普及・振興を図りました。

産業振興分野では､潮来 IC 周辺においてスポーツや観光活動を核とした交流拠点形成を目指し、潮来市地域連携拠点整備基本構想における都市公園ゾーンを対象に、あり方検討業務を実施しました。また、花資源観光造成事業としてあやめ園内の藤棚等を整備し、観光資源の充実化と観光客の増加を図りました。また、前年度に引き続き商工業関連・観光関連各種団体への支援助成を行い、産業・観光の振興に努めました。

生活環境分野では、新たに水害を想定した防災訓練等を行うなど、災害に強いまちづくりに取り組みました。また、前年度に引き続き高齢者等ごみ出し支援事業を実施し、生活環境の改善に努めました。

土地利用・基盤整備分野では、過疎対策事業債を活用した牛堀地区の道路整備を進めたほか、市内の主要な道路整備や排水路の整備とともに、道路・公園・市営住宅等の適切な維持管理に努めました。また、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、市内を循環するコミュニティバスの実証運行を行うなど、地域交通網形成事業に取り組みました。

令和７年度は、このほか、エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免事業、新入学児童や妊娠出産者を対象とした記念品贈呈、行政区を対象とした防犯カメラ設置費用の補助を実施しました。

決算収支の状況

◇　一般会計

歳入総額	14,625,453,269 円	前年度増減比	2.8%
歳出総額	14,045,077,766 円	前年度増減比	3.1%
歳入歳出差引	580,375,503 円		

一般会計予算については、予算現額 14,949,016,000 円に対し、97.8%の収入率、94.0%の執行率となりました。歳入は対前年度比で 2.8%増、歳出は対前年度比で 3.1%増です。

歳入の主な状況を款別に前年度増減で比較すると、市税は前年度比 8.3%増で、主に個人所得の伸びにより個人所得割が増加しているほか、令和６年度に実施された定額減税により前年度調定額が約１億円減額されていたことによるものです。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が増加した一方で、定額減税の終了に伴い地方特例交付金が 84.8%減となりました。国庫支出金は前年度比 6.0%減で、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減によるものです。県支出金は前年度比 9.6%増で、主に地域医療介護総合確保基金事業補助金の増等によるものです。財産収入は前年度に実施した土地売払による収入の減少に伴い、前年度比 47.5%減となっています。寄附金は前年度比 16.7%増となっており、主にガバメントクラウドファンディング実施による寄附金増となります。諸収入は前年度比 206.3%増で、主に水道事業出資金の返還によるものです。

款別の主な歳出は、構成比順で民生費（36.1%）、総務費（17.6%）、教育費（9.9%）、土木費（9.6%）、公債費（8.9%）、衛生費（8.9%）となりました。

民生費は、前年度比 0.4%増で、ほぼ横ばいとなりました。総務費は 42.0%増で、主に財政調整基金費の増によるものや、ガバメントクラウド移行事業の実施によるものとなります。教育費は 14.7%増で、潮来小学校体育館改修事業の増の影響によるものです。土木費は 22.1%減で、主に道路新設改良事業の減によるものです。公債費は 1.9%減で、合併特例債の元利償還金が減少しました。衛生費は 7.1%減で、主に前年度実施した特定医療機関誘致助成事業の減によるものです。

本年度の決算と各施策の成果を踏まえ、限られた財源の中で優先順位をつけながら効果的・効率的に、住民福祉の向上と持続可能な財政運営に取り組んでまいります。

◇　国民健康保険特別会計

歳入総額	3,045,870,121 円	前年度増減比	△ 1.1%
歳出総額	3,030,678,705 円	前年度増減比	△ 0.9%
歳入歳出差引	15,191,416 円		

予算現額 3,116,420,000 円に対し、97.7%の収入率、97.2%の執行率であり、支払準備基金については、6,853,000 円の取崩しを行いました。

国民健康保険は、これまで国民皆保険の中核として住民の医療の確保や健康の維持増進といった住民生活を支えるうえで重要な役割を担ってきました。しかし、少子高齢化が進む一方、国民健康保険加入者は、被用者保険に比べて中高年の方が多いことから医療費水準が高く、保険税の負担能力が弱い加入者が多いため、住民の保険税に対する負担が重くなるという構造的な問題を抱えております。また、生活習慣病の有病者や予備軍が増加しており、医療費に大きな影響を与えていることから、国民健康保険の適正な事業運営が求められています。

現在、都道府県が市町村とともに保険者となり、財政運営の主体を担い、財政の安定化と事務の効率化・医療費適正化等の取組強化が図られています。また、国においては、保険料水準の統一化を推進し、遅くとも令和17年度（令和18年度保険税算定）までの移行が目標とされています。

潮来市では、令和4年度から茨城県内における賦課方式の2方式統一にあわせて保険税率を変更し、国の未就学児均等割保険税5割軽減に加えて、市独自減免として就学児以上高校生世代以下の均等割保険税を5割減免しております。また、令和6年1月からは産前産後期間に係る保険税免除を行ない、子育て世帯の負担軽減に係る支援を実施しております。

しかしながら、被保険者数の減少に伴い、保険税収納額が減少傾向にあるのに対し、事業費納付金が増加傾向にあります。令和7年度は、国民健康保険の安定的な財政運営及び効率的な事業運営を行うため、保険税率の改定を行いました。令和8年度以降の制度改正等に対応するため、引き続き国・県の動向を注視し、保険税以外の財源確保や医療費の適正化に向けて取り組みを進めてまいります。

◇　介護保険特別会計

歳入総額	2,634,866,160円	前年度増減比	3.7%
歳出総額	2,538,879,128円	前年度増減比	3.1%
歳入歳出差引	95,987,032円		

予算現額2,615,381,000円に対し、100.7%の収入率、97.1%の執行率となりました。

年度末の第1号被保険者数（65歳以上の者）は9,193人で、そのうち要介護・要支援認定者数は1,478人です。第2号被保険者（40歳～64歳）の要介護・要支援認定者数は35人です。

1ヶ月あたりの受給者数は1,291人で、1人当たりの年間給付費（審査料除く）は1,787,216円となりました。本市人口の高齢化率は35.9%で、受給者数の増加にともない給付費も増加しています。

◇　後期高齢者医療特別会計

歳入総額	489,895,320円	前年度増減比	10.9%
歳出総額	486,797,309円	前年度増減比	10.5%
歳入歳出差引	3,098,011円		

予算現額491,199,000円に対し、99.7%の収入率、99.1%の執行率となりました。

被保険者数は5,257人で、一人当たりの年間医療費は859,626円となっています。

医療制度改革の柱として平成20年度から始まった後期高齢者医療制度は、茨城県後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方を対象に保険料の賦課、療養の給付等の業務を行っています。市については、各申請書の受付や資格確認書の交付等の窓口業務、保険料の徴収等を行っています。

また、令和4年度以降団塊の世代が75歳以上となり始めたことで、医療費の増大が見込まれています。それに伴い、後期高齢者の医療費のうち窓口負担を除いて約4割を担っている現役世代の負担も、今後拡大していく見通しとなっています。